

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店  
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	6,168,284	7,008,014	6,729,986	6,864,522	6,326,129
経常利益又は経常損失 (千円)	14,507	35,557	88,460	14,596	60,203
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	31,701	116,400	67,914	2,732	28,074
包括利益 (千円)	359,564	423,142	690,765	337,080	206,689
純資産額 (千円)	8,601,473	8,813,213	9,580,429	9,085,978	8,807,509
総資産額 (千円)	10,517,809	11,126,522	11,564,163	10,923,712	10,281,886
1株当たり純資産額 (円)	1,182.48	1,184.26	1,270.80	1,209.79	1,182.32
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	4.60	16.89	9.86	0.40	4.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.5	73.3	75.7	76.3	79.2
自己資本利益率 (%)	0.4	1.4	0.8	0.0	0.3
株価収益率 (倍)	66.52	19.65	41.58	917.41	81.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,358	138,622	147,088	262,894	395,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,322	317,202	54,204	200,333	104,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,664	53,068	129,226	72,931	243,299
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,425,545	1,385,759	1,418,971	1,389,855	1,406,606
従業員数 (名)	411	422	444	430	418

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	3,642,632	3,895,842	3,622,040	3,671,629	3,401,994
経常利益又は経常損失 (千円)	45,449	46,627	1,682	54,069	70,008
当期純利益又は当期純損失 (千円)	52,909	48,793	238,867	77,404	47,354
資本金 (千円)	923,325	923,325	923,325	923,325	923,325
発行済株式総数 (千株)	7,340	7,340	7,340	7,340	7,340
純資産額 (千円)	7,742,497	7,654,980	7,518,259	7,193,451	7,222,469
総資産額 (千円)	8,462,996	8,429,069	8,350,383	7,866,660	7,911,870
1株当たり純資産額 (円)	1,123.56	1,111.19	1,091.56	1,044.63	1,048.95
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	12.50	12.50	12.50
(内1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7.68	7.08	34.68	11.24	6.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	91.5	90.8	90.0	91.4	91.3
自己資本利益率 (%)	0.7	0.6	3.1	1.1	0.7
株価収益率 (倍)	39.86	46.88	11.82	32.39	48.28
配当性向 (%)	162.8	176.5	36.0	111.2	181.8
従業員数 (名)	146	140	141	131	130

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
大正10年3月	京都市上京区に生糸・撚糸の販売を目的として藤井太一商店を創業
大正12年3月	絹手縫い糸の製造販売を開始
昭和2年1月	商号を合名会社藤井太一商店に変更
昭和12年10月	京都市右京区の日本人造テグス工業株式会社を買収し、山之内工場を開設
昭和15年4月	生糸配給統制規則が制定され、生産部門を藤井絹糸工業所、配給部門を藤井太一商店に分離
昭和24年1月	絹縫い糸の統制規則が解除され、生産部門及び配給部門を統合し、商号を藤井繊維工業所に変更
昭和24年9月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	各種繊維による縫い糸の製造及び販売を主目的として藤井繊維株式会社(資本金500万円)を設立
昭和25年6月	日本漁業系株式会社を吸収合併
昭和26年4月	東洋レーヨン株式会社(現・東レ株式会社)の技術協力を得て、日本初の合織ミシン糸“キング印ナイロンミシン糸”を開発・発売
昭和42年9月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に八日市工場を新設し撚糸の製造を開始
昭和45年3月	創業50周年を節目として、本社を京都市北区に新築移転
昭和52年4月	東京支店を所在地の東京都台東区に新築移転
昭和63年2月	研究開発室を設置
平成5年1月	商号を株式会社フジックスに変更
平成5年4月	中国、上海市に合弁会社上海富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年9月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)及び京都証券取引所に上場
平成7年3月	中国、上海市に現地法人上海富士克貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年2月	滋賀県八日市市(現・東近江市)に物流センターを新設
平成8年9月	大阪証券取引所が当社株式を信用銘柄に選定
平成10年11月	国際標準化機構の品質保証規格ISO9002の認証を取得
平成12年8月	連結子会社上海富士克制線有限公司がISO9002の認証を取得
平成13年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得
平成14年9月	染色部門を除いた生産部門を八日市に集約、物流センター京都分室を八日市物流センターに統合
平成15年11月	子会社上海新富士克制線有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	子会社富士克国際(香港)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成20年12月	山之内事業所(染色工場)を滋賀事業所に移転し、生産部門を集約
平成21年9月	縫い糸事業を営む株式会社F T C(現・連結子会社)を設立
平成21年10月	株式会社F T Cが東洋紡ミシン糸株式会社より事業の一部(縫い糸事業)を譲受
平成21年10月	秋田県横手市で縫い糸卸売業を営む株式会社シオン(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成22年11月	衣料原材料及び縫い糸卸売業を営む株式会社ニットマテリアル(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	タイ国・サハグループとの業務提携にかかる覚書を調印
平成23年4月	株式会社F T Cが中国に子会社上海福拓線貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年7月	秋田県横手市に東北物流センターを開設
平成23年6月	タイ国にサハグループとの合弁会社FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.(持分法適用会社)を設立
平成24年5月	ベトナム・ホーチミン市にFUJIX VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成24年9月	東京支店ビルを新築
平成25年7月	東京証券取引所市場第二部へ移行
平成25年8月	FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の増資を引き受け連結子会社化
平成26年3月	上海富士克制線有限公司と上海新富士克制線有限公司が現在地に新築移転
平成26年7月	滋賀事業所において太陽光発電を開始し、電力会社への売電を開始

(注) 平成29年6月26日付で中国常州市で縫製糸の撚糸加工を営む常州英富紡織有限公司の持分を追加取得し、子会社化しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社10社(株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.)の計11社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の注記に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

#### 日本

(当社、株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアル)

当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、連結子会社や国内外の顧客に販売するほか、上海富士克制線有限公司に縫い糸半製品などを供給しております。また、同公司製造の縫い糸や上海富士克貿易有限公司を通じて中国から輸入した手芸関連商材を日本国内の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社F T Cは、主に工業用縫い糸の製造会社であり、当社同様、製造した縫い糸を国内外の顧客に販売しております。

連結子会社 株式会社シオンは、秋田県横手市に本店を置く工業用縫い糸の販売を主とする縫製副資材の卸商であります。

連結子会社 株式会社ニットマテリアルは、ニット用糸を主として、縫製副資材などを国内の顧客に販売しております。

#### アジア

(上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.)

連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社及び富士克國際(香港)有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司は、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司(当社の孫会社)を通じて、日系を含む中国国内の顧客に中国通貨である人民元での販売を行っております。なお、上海新富士克制線有限公司は、平成29年3月31日現在、大連分公司をはじめ、中国4カ所に営業拠点を展開し、販売活動を行っております。

連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、中国国内の日系を中心とした顧客に保税品として販売を行うほか、手芸関連商材などの貿易業務を行っております。

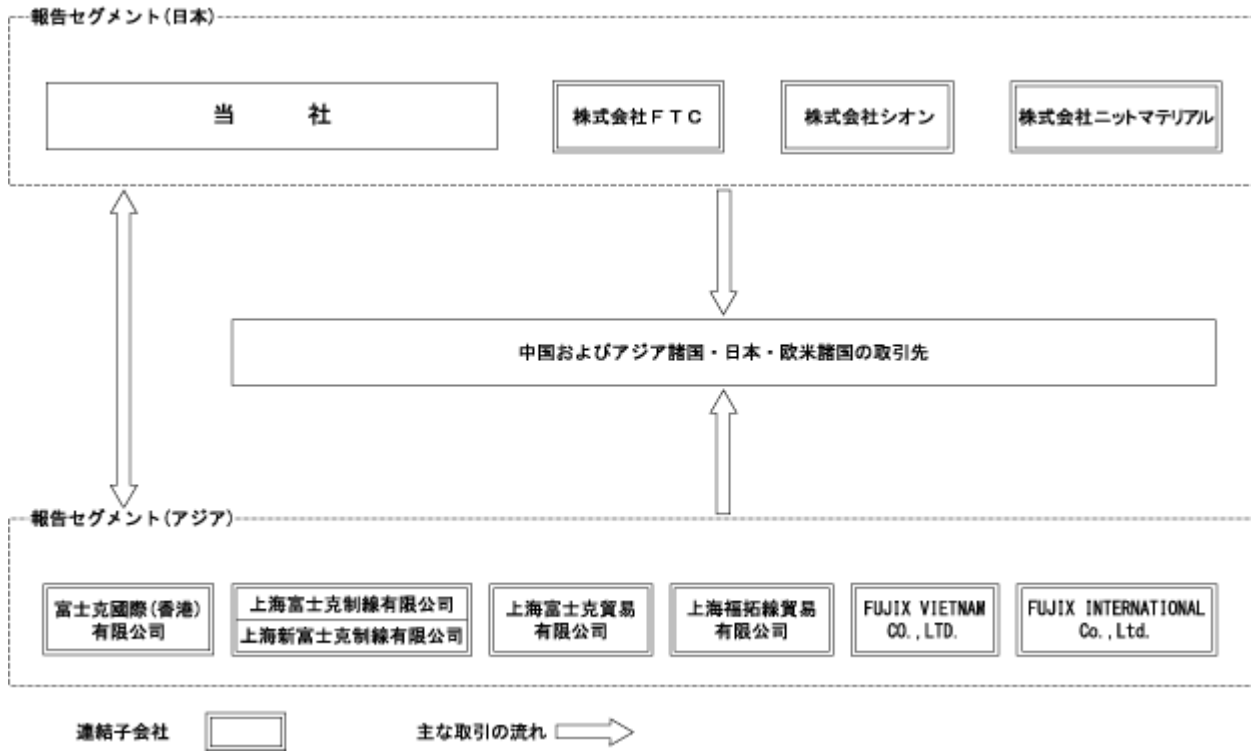
連結子会社 富士克國際(香港)有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国の顧客へ販売しております。

連結子会社 上海福拓線貿易有限公司(当社の孫会社)は、主としてカーシート用ミシン糸等を、日系を含む中国国内の顧客に販売しております。

連結子会社 FUJIX VIETNAM CO.,LTD.は、日系を含むベトナム国内の顧客を中心に縫い糸及び刺しゅう糸を販売しております。

連結子会社 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.は、縫い糸を製造し、タイ国などアジアを中心にこれら縫い糸及び刺しゅう糸を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社F T C	京都市北区	100 百万円	縫い糸の製造・販売	100	原材料及び半製品の販売、仕入 役員の兼任 4名
株式会社シオン	横手市	50 百万円	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売及び商品の 仕入 役員の兼任 3名
株式会社ニットマテリアル	甲府市	50 百万円	衣料原材料・縫い 糸の販売	100	製品の販売、債務保証 役員の兼任 2名
上海富士克制線有限公司	中国上海市	6,900 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の製造・販売	70	原材料及び半製品の 販売並びに商品の仕 入、債務保証 役員の兼任 4名
上海富士克貿易有限公司	中国上海市	1,250 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売及び商品の 仕入 役員の兼任 3名
上海新富士克制線有限公司	中国上海市	1,000 千元	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	90 (90)	役員の兼任 2名
富士克國際(香港)有限公司	中国香港	3,500 千香港ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売 役員の兼任 1名
上海福拓線貿易有限公司	中国上海市	25 百万円	縫い糸の販売	100 (100)	役員の兼任 2名
FUJIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	650 千米ドル	縫い糸・刺しゅう 糸の販売	100	製品の販売及び商品の 仕入
FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.	タイバンコク	100 百万バーツ	縫い糸の製造/縫 い糸・刺しゅう糸 の販売	70	製品の販売 役員の兼任 3名

(注) 1 株式会社F T C、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の4社は、特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上海新富士克制線有限公司及び上海福拓線貿易有限公司の「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合を示しております。

4 上海富士克制線有限公司(上海新富士克制線有限公司との連結ベース)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,545,712千円
	経常利益	7,466千円
	当期純利益	4,633千円
	純資産額	2,130,376千円
	総資産額	2,545,627千円

5 株式会社F T Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,001,062千円
	経常利益	10,675千円
	当期純利益	6,651千円
	純資産額	234,795千円
	総資産額	698,497千円

6 株式会社ニットマテリアルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	759,920千円
	経常利益	17,696千円
	当期純利益	11,489千円
	純資産額	109,620千円
	総資産額	199,165千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	189
アジア	229
合 計	418

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130	46.4	18.0	4,300,710

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの内、当社は、U A ゼンセンフジックス労働組合としてU A ゼンセンに加入し、組合員数は、平成29年3月31日現在41名であります。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に所得や雇用環境に改善傾向が見られましたが、景気回復は弱含みで個人消費も足踏み状態が続きました。

また世界経済におきましては、新興国の経済減速懸念や世界各地の地政学的リスクなどにより、先行きに対する不透明感が増すこととなりました。

当社グループが関連するわが国のアパレル・ファッション業界や手作りホビー業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや慎重な購買行動に加え、訪日外国人によるインバウンド消費の翳りもあって、国内外での衣料品生産は抑制傾向が続き、縫い糸需要も低調でむしろ厳しさが増す状況となりました。

このような状況のなか、当社グループ各社の収益力回復のための諸策の成果は、一部には表れつつあるものの、縫い糸市場全体の低迷や中国元の為替換算レートの影響もあって、当連結会計年度の売上高は6,326百万円（前期比7.8%減）にとどまりました。

一方、利益面は、当社グループ各社の状況にばらつきはあるものの、一昨年実施した工業用縫い糸の価格改正や販管費の削減など収益性改善のための諸策の成果も表れつつあり、営業利益は20百万円（前期は59百万円の損失）、経常利益は60百万円（前期は14百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（前期は2百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めていることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、国内消費動向や市場変化の影響は、各社ごとに若干のずれや相違があるものの、全般には消費者の節約志向や慎重な購買行動に加え、訪日外国人によるインバウンド消費も翳りが見られたことから、消費はまだら模様で力強さに欠け、中でも衣料品や、手作り手芸分野の需要は低調に推移しました。

このような状況を背景に、縫い糸の国内需要は減少を余儀なくされていることに加え、収益性改善策の一環として、不採算商品の見直し等を進めたこともあって、当セグメントの売上高は5,005百万円（前期比5.5%減）となりました。

一方、利益面は、売上高の減少及びそれに伴う生産実績の低下による減益要因はあるものの、工業用縫い糸の価格改正を始め、国内グループ各社の収益性改善の諸策の成果もあって、セグメント利益は3百万円（前期比135.0%増）となりました。

#### アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当連結会計年度には、平成28年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間における日本国内での衣料品消費の低調を受けて、それらの縫製の受け皿になっているアジア諸国の日本向け衣料品の縫製も一部を除いては抑制傾向が続きました。

その上、近年日本向け衣料品の縫製の大部分を占めていた中国では、ベトナムを始めとするアジア諸国への縫製の分散化もあって、縫製業の淘汰も進むなど、縫い糸需要の面ではより厳しい状況が続いております。

このような状況を受けて、当社グループもタイやベトナムでは売上高が増加しましたが、当セグメントで最大のウェイトを占める中国では、販売量の減少に加えて、為替換算レートが前連結会計年度と比べて円高傾向に推移したため、当セグメントの売上高は1,320百万円（前期比15.8%減）となりました。

一方、利益面につきましては、当期間の為替換算レートの変動が中国子会社の輸出取引の収益性を大幅に改善したことや、海外グループ各社の製造費用や販管費の削減努力もあって、セグメント利益は24百万円（前期は87百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,406百万円となり、前連結会計年度末より16百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少159百万円（前期は76百万円の増加）があったものの、減価償却費をはじめとする非資金項目が201百万円（前期は276百万円）、棚卸資産の減少283百万円（前期は115百万円）、売上債権の減少61百万円（前期は52百万円）となったことなどにより、395百万円の流入（前期は262百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,141百万円（前期は1,129百万円）となったものの、定期預金の預入による支出1,182百万円（前期は1,100百万円）、有形固定資産の取得による支出93百万円（前期は310百万円）となったことなどにより、104百万円の流出（前期は200百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出181百万円（前期は支出なし）、配当金の支払額が85百万円（前期は86百万円）などにより、243百万円の流出（前期は72百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,090,372	4.4
アジア	1,396,906	25.6
合計	4,487,278	12.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,005,782	5.5
アジア	1,320,346	15.8
合計	6,326,129	7.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。ユーザーである縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品とサービスの提供を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針のとおり、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに堅実で安定的な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益並びに売上高経常利益率の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復傾向の維持が期待されるものの、アジアを始め世界情勢は政治的にも経済的にも極めて不透明感が増しており、それらに伴う経済の下振れ懸念が一層高まっております。

また、当社グループに最も大きな影響を及ぼす国内のアパレル・ファッション業界におきましては、先述の消費動向や売れ行き低迷を背景に生産の抑制が続く上に、再びデフレの進行が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、当面一層厳しさを増すものと思われまます。

しかしながら、中長期的な縫い糸事業の環境については、次のように考えております。

工業用縫い糸の事業については、縫製のグローバル化により、国内外の同業者との競争が一段と激化する上に、アジア諸国のそれぞれの政治状況、労働力および賃金の動向やインフラの整備状況等により、縫製業の盛衰の変化が早く、事業リスクも高まるものの、中長期的には、経済成長が続く中国や東南アジア諸国などにおいて、高級な衣料品や自動車等の消費拡大が期待され、縫製品位や縫製効率の向上に不可欠な高品質な縫い糸需要の拡大が見込まれることや、当社グループにおいては欧米向け衣料品用の縫い糸の販売シェアが極めて小さいことから、今後も衣料用、非衣料用ともに、アジア地域における高品質縫い糸は販売拡大の余地がある。

また、海外への生産移転と縫製従事者の減少により市場の縮小を余儀なくされている日本国内においては、独自性や機能性の高い縫い糸の開発や高質なサービスの提供などにより、さらなるシェアの拡大が可能である。

家庭用縫い糸の事業については、近年、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は、女性のライフスタイルの変化などを背景に漸減傾向が続いているものの、新たな潜在需要の掘り起こしの余地がある。

また、欧米市場においては、当社製品のシェアは極めて低く、独自性の高い製品の開発によって、市場への新たな参入が可能であるほか、中長期的に経済成長が見込まれる中国や東南アジア諸国においては、富裕層の増加やライフスタイルの変化に伴い、手作りホビー市場の成長が期待できる。

当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で下記「(4) 会社の対処すべき課題」に掲げた経営戦略を実行し、業績の向上と将来の成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

上記の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の事業環境を踏まえて、当社グループは、下記の諸課題に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社FTCとともに、縫い糸メーカーとして引き続き付加価値の増大を目指して独自の技術開発、製品開発に努め、家庭用から工業用、衣料用から非衣料用に至るまで、独自性があり、高品質且つ幅広い製品を有するメーカーを目指すこと。

今後も高品質・高機能な縫い糸の販売拡大が期待できる中国および東南アジア市場を見据えて、アジア事業のリスクも踏まえつつ、海外子会社とともに生産体制や販売拠点の見直しに努め、日系企業として品質の安定性や安全性、供給体制の効率化と利便性を高めて、競争力を強化し、アジア事業の拡大を一層推し進めること。

近年、縮小傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社3社との連携を強化して、より一層シナジー効果を高めるとともに、衣料用・非衣料用ともに独自性や機能性の高い製品の開発と高質なサービスの提供などにより、さらなるシェア拡大を図ること。

漸減傾向の続いてきた手作りホビーの国内市場に対して提案や情報発信を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、独自の製品や蓄積したノウハウを活かして、欧米諸国はもちろん、今後成長が期待される中国および東南アジア諸国も含めて、海外手作りホビー市場の開拓に努めること。

消費者やユーザーの購買行動の変化なども踏まえて、業務のあり方や管理システムの見直しにより、さらなる合理化・効率化を目指すこと。また一方で、男女を問わず人材の育成と活性化の図れる環境を整備し、長寿企業として事業のさらなる継続を目指して技術やノウハウの継承を行うこと。

社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減をはじめ、企業としての社会的責任を果たすこと。

#### 4 【事業等のリスク】

企業が抱える一般的な事業リスク(消費や景気動向、国際情勢、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等)につきましては、当社グループに限らず全ての企業が同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下のとおりです。

##### アジア事業展開に伴うリスク

当社グループは平成5年以降、中国における日本向け衣料品の生産拡大に対応するため、同国に順次生産及び販売子会社を設立し、生産コストの低減と同国市場における販売拡大を目指してまいりました。

さらに、近年では、衣料品縫製の東南アジア諸国への分散化が進んでおり、当社グループもこれに対応すべく、当連結会計年度末現在、タイ及びベトナムにおいて連結子会社を有するほか、委託生産も含めて、生産及び販売両面におけるアジア事業展開を拡大しつつあります。

しかしながら、これらのアジア事業においては、為替変動はもちろん、国家統治の変化や法律・税制などの突然の改定、急速な賃金上昇や雇用環境の変化、また合弁先の動向など、日本にはない政治的、経済的なカントリーリスクが避けられず、当社グループにおきましてもアジア事業の拡大に伴ってそのリスクは増大しております。

縫い糸は、衣料品の生産には不可欠な副資材であり、縫製現場への迅速な供給が宿命であることから、当社グループとしましては、今後もこれらのカントリーリスクを踏まえつつ、縫製業のアジア諸国への分散化に対応し、市場のグローバル化と顧客のニーズに対応してまいります。

なお、本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示がない限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、報告セグメント(日本)に属する当社の研究開発室が中心となって集中的に研究開発活動を行っております。

昨今、ものづくりにおいて、環境に配慮し継続的発展が可能な製造技術開発も求められるようになる中、競争力強化のための製造技術開発や新製品の芽となるような先行研究の一環として大学や企業との連携による開発にも取り組むなど、独自性の高い製品や独自技術の開発により一層注力しております。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は63,578千円であり、報告セグメント(日本)の支出であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える要因として、以下の5点があると認識しております。

- 国内衣料品消費低迷の中にあって今後のファッション・アパレル業界の動向
- 従事者の減少と低水準の賃金が続く国内縫製業の動向
- ライフスタイルや価値観の変化に伴う個人消費の動向と手作り手芸業界の動向
- 中国や東南アジア諸国の政治・経済の先行きと縫製業の動向
- 海外合弁先企業の動向

### (2) 当連結会計年度の財政状態に関する分析

資産の部については、流動資産は、前連結会計年度末に比べて492百万円減少し、6,640百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が114百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が392百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円減少し、3,641百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が65百万円増加したものの、有形固定資産が200百万円減少したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて641百万円減少し、10,281百万円となりました。

負債の部については、流動負債は、前連結会計年度末に比べて214百万円減少し、774百万円となりました。これは、主として買掛金が197百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて148百万円減少し、699百万円となりました。これは、主として長期借入金が167百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて363百万円減少し、1,474百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて278百万円減少し、8,807百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が67百万円増加したものの、利益剰余金が64百万円、為替換算調整勘定が191百万円、非支配株主持分が88百万円減少したことなどによります。

### (3) 当連結会計年度の資金の流動性に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少159百万円(前期は76百万円の増加)があったものの、減価償却費をはじめとする非資金項目が201百万円(前期は276百万円)、棚卸資産の減少283百万円(前期は115百万円)、売上債権の減少61百万円(前期は52百万円)となったことなどにより、395百万円の流入(前期は262百万円)となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の支出であります。

資金調達に関しましては、借入に依存しない財務体質を作り上げるなど、常に健全な財務体質を目指しており、今後の成長に必要な資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で対応可能であります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが関連するわが国のアパレル・ファッション業界や手作りホビー業界におきましては、消費者の節約志向の高まりや慎重な購買行動に加え、訪日外国人によるインバウンド消費の翳りもあって、国内外での衣料品生産は抑制傾向が続き、縫い糸需要も低調でむしろ厳しさが増す状況となりました。

このような状況のなか、当社グループ各社の収益力回復のための諸策の成果は、一部には表れつつあるものの、縫い糸市場全体の低迷や中国元の為替換算レートの影響もあって、当連結会計年度の売上高は6,326百万円（前期比7.8%減）にとどまりました。

一方、利益面は、当社グループ各社の状況にばらつきはあるものの、一昨年実施した工業用縫い糸の価格改正や販管費の削減など収益性改善のための諸策の成果も表れつつあり、営業利益は20百万円（前期は59百万円の損失）、経常利益は60百万円（前期は14百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（前期は2百万円の損失）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、経営の基本方針に沿って、それぞれの担当分野において現在および将来の情勢や事業環境の把握に努め、社外取締役の客観的な見解も取り入れながら、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）会社の対処すべき課題」に記載の諸課題に取り組んでおりますが、長期安定的な経営基盤を再構築するためにも、当面は収益力の維持向上が最大の課題であると認識しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の増強、販売体制の整備・拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は124,770千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、営業設備の取得などを中心に総額77,507千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備の取得などを中心に総額47,263千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
生産部 (滋賀県東近江市)	日本	生産設備	258,256	84,631	19,752 (35,716)	21,367	3,659	387,667	53
本社 (京都市北区)	日本	営業設備	55,575	642	6,819 (1,171)		80,427	143,465	40
東京支店 (東京都台東区)	日本	営業設備	107,740	398	235,180 (419)		1,601	344,920	7
物流センター (滋賀県東近江市)	日本	営業設備	67,867	0	( )		25	67,893	30

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 物流センターの営業設備は滋賀事業所内にあり、土地の面積及び金額は生産部(滋賀県東近江市)に含まれております。  
3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。  
4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海富士克制線有 限公司	本社 (中国上海市)	アジア	生産設備	862,264	204,801	[ 13,464 ]	12,617	1,079,683	155

- (注) 1 建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 土地の面積は土地使用权に係るものであります。  
3 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。  
4 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、普通株式について、5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を19,945,000株から3,989,000株に定款変更を行う旨の決議を行い、承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨の決議を行い、承認可決されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	55,000	7,340,465		923,325		758,014

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	37	5	1	469	524	
所有株式数 (単元)		496	43	1,132	18	1	5,616	7,306	34,465
所有株式数 の割合(%)		6.79	0.59	15.49	0.25	0.01	76.87	100.0	

(注) 自己株式455,031株は、「個人その他」に455単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社F J興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	793	10.80
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	577	7.86
小原京子	大阪府吹田市	430	5.86
森本町子	京都府京都市下京区	342	4.66
鈴木直子	東京都渋谷区	342	4.66
藤井一郎	京都府京都市北区	220	3.00
藤井太郎	京都府京都市上京区	214	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	184	2.52
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	166	2.26
クロバー株式会社	大阪府大阪市東成区中道3丁目15-5	164	2.23
計		3,432	46.77

(注) 当社は、自己株式455,031株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,851,000	6,851	
単元未満株式	普通株式 34,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,851	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	455,000		455,000	6.20
計		455,000		455,000	6.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	680	223,840
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	455,031		455,031	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、引き続き収益力の向上に努めて、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けてまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、国内外ともにさらに変化が早まると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、国内外の生産体制改革のための投資、あるいは拡大しつつあるアジア事業におけるリスクへの備え等とし、長期安定的な経営基盤構築のために有効に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	86,067	12.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	308	364	425	454	357
最低(円)	257	291	300	356	280

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	322	308	334	344	355	357
最低(円)	311	300	311	319	341	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	藤井 一郎	昭和33年2月1日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年3月 同取締役就任 平成6年6月 同常務取締役販売部長 平成8年6月 同代表取締役専務販売部長 平成9年6月 同代表取締役副社長兼販売部長 平成10年6月 同代表取締役社長(現任) 平成24年6月 同代表取締役社長兼生産本部長	(注)4	220
専務取締役	管理部長	山本 和良	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入社 平成18年12月 当社入社 同管理部長(現任) 平成19年6月 同取締役就任 平成28年6月 同専務取締役就任(現任)	(注)4	10
常務取締役	営業本部長 アジア総代表	松岡 繁生	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年1月 上海富士克制線有限公司総経理 平成14年4月 当社営業二部長 平成14年6月 同取締役就任 平成15年11月 上海新富士克制線有限公司総経理(現任) 平成16年12月 富士克国際(香港)有限公司董事長(現任) 平成17年3月 当社取締役営業本部長(現任) 平成19年3月 上海富士克貿易有限公司董事長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年6月 FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)4	1
取締役	生産本部長	木村 宜夫	昭和31年12月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年6月 上海富士克制線有限公司生産部長 平成28年4月 当社生産本部長(現任) 平成28年6月 同取締役就任(現任)	(注)4	18
取締役	営業本部 アパレル資材アジア営業統括	川嶋 伸久	昭和34年5月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年10月 上海富士克貿易有限公司総経理 平成22年1月 上海富士克制線有限公司営業部長 平成27年1月 当社営業本部アパレル資材部長(現任) 平成28年6月 同取締役就任(現任) 同アパレル資材アジア営業統括(現任)	(注)4	10
取締役		山田 善紀	昭和48年3月23日生	平成14年4月 公認会計士登録 平成18年6月 税理士登録 平成23年7月 税理士法人川嶋総合会計代表社員就任(現任) 平成26年6月 株式会社京都リビング新聞社 社外監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年11月 株式会社トーセ社外監査役就任(現任)	(注)4	
取締役		八木 康雄	昭和26年2月7日生	昭和49年4月 株式会社京都銀行入行 平成18年3月 京銀リース・キャピタル株式会社入社 平成21年6月 同取締役 平成23年6月 同常務取締役 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋山 広幸	昭和29年8月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 上海富士克貿易有限公司総経理 平成17年3月 当社営業本部営業二部部长兼海外市場開拓室長 平成19年4月 同営業本部アパレル資材部長 平成22年1月 同営業本部営業開発部長 平成24年6月 FUJIX VIETNAM CO.,LTD.取締役社長 平成26年1月 当社営業本部アパレル販促担当部長 平成27年6月 同常勤監査役就任(現任)	(注)5	12
監査役		中野 雄介	昭和44年5月15日生	平成14年4月 公認会計士登録 平成17年7月 清友監査法人代表社員(現任) 平成22年1月 中野公認会計士事務所所長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年12月 株式会社エスケーエレクトロニクス社外監査役就任(現任) 平成27年6月 日本写真印刷株式会社社外監査役就任(現任) 平成28年6月 ワタベウエディング株式会社社外監査役(現任)	(注)5	
監査役		吉田 薫	昭和32年8月23日生	昭和57年10月 司法試験合格 昭和60年3月 司法研修所卒業 昭和60年4月 弁護士登録 平成2年9月 吉田薫法律事務所代表(現任) 平成27年5月 当社仮監査役就任 平成27年6月 同監査役就任(現任)	(注)5	
計						271

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 取締役 山田善紀、八木康雄の両氏は、社外取締役であります。  
3 監査役 中野雄介、吉田薫の両氏は、社外監査役であります。  
4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
国松 治一	昭和32年6月8日	昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 司法研修所卒業 昭和63年4月 弁護士登録 平成6年4月 国松法律事務所開業	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業規模に見合った効率的な管理体制のもとで、

適正かつ迅速な情報把握と経営の意思決定を行うこと

株主、投資家をはじめ、顧客、取引先、地域社会及び従業員を含むすべてのステークホルダーの信頼の維持・

向上を図ること

が重要であると考えております。

この方針に基づいて、当社は、以下の企業統治の体制を採用しております。

業務執行の意思決定につきましては、法令等で定められた株主総会決議事項である会社の基本的な重要事項を除き、株主より経営を委任された取締役7名(うち社外取締役2名)で構成される取締役会が業務執行の意思決定を行っております。取締役会と同日に経営会議(役員及び経営幹部が出席)を開催することで、最新の情報や課題を踏まえて迅速な意思決定が行えるよう努めております。取締役会は、原則として月2回開くこととしておりますが、必要がある場合には臨時取締役会を開くこととしております。

業務執行の監督につきましては、取締役会が、取締役会の意思決定に従って代表取締役をはじめ各取締役が業務執行を含めて広く職務執行を公正妥当に行っているかどうかを監督しております。この取締役会の監督権限は、単に職務執行の適法性だけではなく、その妥当性にも及ぶものであります。

監査につきましては、取締役会による取締役の職務執行の監督を補うために、監査役全員で構成される監査役会が客観的な立場から、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。また、内部監査機能を担う社長直轄の内部監査室を設置し、日常業務の適正性や効率性、あるいは社長の特命事項について業務監査を実施しております。また、会計監査につきましては、三優監査法人と監査契約を締結しており、その監査報告に基づき、監査役会がその相当性を判断しております。なお、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結しており、適法性についてのアドバイスを受けております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

その他に、企業統治の体制として、取締役及び使用人の職務執行が適正に行われるよう「フジックスグループ企業行動規範」を制定し、これを企業行動の原点としております。また、四半期ごとに当社グループの取締役及び使用人のすべてが、「コンプライアンスチェックリスト」により、法令、定款及び諸規程に違反していないかについての自己チェックを行うことを義務付けております。

なお、情報管理体制につきましては、文書取扱規程及び情報システム管理規程に基づき管理し、文書保存規程に従い整理・保存しております。

##### ロ その他の企業統治に関する事項

#### 内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を適宜開催し、財務報告に係る内部統制報告制度に適正に対応するため、内部統制の整備、運用、評価を行うとともに、必要に応じて改善、是正処置を講じることとしております。

内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなっております。

当社は、社是(誠実)並びに経営の基本方針に則った「フジックスグループ企業行動規範」を、役職者をはじめとしたグループ社員に継続的に伝達し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点といたします。

当社は、管理部担当取締役を当社グループのコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、関連諸規程等の整備をはじめとしたコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたります。監査役及び内部監査室は連携し、当社グループのコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告します。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

当社は、当社グループ全体の経営計画に基づいた施策と効率的な業務執行、行動規範に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、取締役会及び関係会社管理規程に基づいた関係会社連絡会議において、問題点の把握と改善に努めます。

監査役及び内部監査室は、グループ管理体制を監査し、当社グループ全体の業務の適正性を確保します。

#### リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理規程及びその他のリスク関連諸規程を適切に運用し、当社グループ全体のリスク管理体制の構築、維持・整備に努めております。管理部担当取締役が当社グループ全体のリスクを総合的に管理し、各部門及び子会社においてそれぞれのリスク管理体制を確立します。監査役及び内部監査室は、各部門及び子会社のリスク管理体制を監査し、その結果を取締役に報告します。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。事件・事故など不測の事態が発生した場合には、必要に応じて緊急事態対策室を設置し、緊急事態への対応体制をとることとしております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ各社毎の業務に関して、責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク整備体制を構築する権限と責任を付与するとともに、当社においてはこれらについて「国内関係会社管理規程」及び「海外関係会社管理規程」により管理しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査の組織として、前述のとおり、社長直轄の内部監査室を設置し、業務監査を1名で実施しております。

また、監査役監査の組織として、前述のとおり、監査役会を設置しております。監査役会は2名の社外監査役を含む3名の監査役で構成されております。

当社は、会社法、金融商品取引法等で定められた監査役監査、会計監査に加え、内部監査を含めた三様監査体制を取り、各々が相互連携の下に企業統治の充実を図っております。

内部監査室は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として、内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、必要に応じて、内部統制委員会等に対してその改善を促す職務を遂行しております。

また、監査役会は、取締役の職務執行に対する監査の一環として、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するために、内部監査結果等について内部監査室より月次報告の提出を受け、意見交換を行うことにより相互連携を図り、監査機能の強化に努めております。

さらに、監査役会及び内部監査室は、三優監査法人との信頼関係を基礎としながら、会計監査と密接に連携を保っております。特に常勤監査役は会計監査時に必要に応じて同席し意見交換を行っております。

なお、監査は客観性を維持できる状況になければならず、当社は、監査役監査及び会計監査においては、監査役及び会計監査人の独立性を会社法に準拠して確保するとともに、内部監査の独立性につきましても、内部監査室構成員の身分等に関して、内部監査の対象となる業務及び部署から独立し、当該業務及び部署に対し直接の権限や責任を負わない状況を確保しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有する者及び独立性を確保しうる者という観点から、社外取締役及び社外監査役として、会計及び税務に関する専門的知識を有する公認会計士や企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知識を有する弁護士、経営に関する豊富な経験と知識を有する経営幹部経験者を選任しております。

当社と社外取締役山田善紀氏及び八木康雄氏、社外監査役中野雄介氏及び吉田薫氏との間には、人的関係、資本的關係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外取締役山田善紀氏は、税理士法人川嶋総合会計の代表社員であり、当社と同税理士法人との間におきましては、顧問契約を締結しておりますが、その年間契約料は同法人及び当社の営業収益からみて僅少であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。また、株式会社京都リビング新聞社、株式会社トーセ両社の社外監査役であります。当社と同両社との間には、人的関係、資本的關係または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外取締役八木康雄氏は、平成28年6月30日まで京銀リース・キャピタル株式会社の常務取締役でありましたが、当社と同法人との間には、人的関係、資本的关系または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外監査役中野雄介氏は、清友監査法人の代表社員及び中野公認会計士事務所の所長並びに株式会社エスケエレクトロニクス、日本写真印刷株式会社、ワタベウエディング株式会社各社の社外監査役であります。当社と同監査法人及び同事務所並びに同各社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係について特別な利害関係はありません。

社外監査役吉田薫氏は、吉田薫法律事務所の代表であります。当社と同事務所との間には、人的関係、資本的关系または取引関係について特別な利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役は、一般株主との利益相反の生じるおそれが現在及び将来においても無く、高い独立性を有していることから独立役員として届け出ております。

当社の企業統治において、社外取締役及び社外監査役は、より客観的な立場から、月2回の取締役会及び経営会議に出席し、事業報告等の聴取、重要な決裁書類の閲覧、代表取締役との定期的な会合を行うことにより、コーポレートガバナンス強化の役割や取締役の職務執行及び法令遵守等、経営監視機能を充実する役割を担っております。

また、より客観的な立場からの社外監査役による監査は、前述の内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係においても、その三様監査体制を強化する役割を果たしております。

なお、当社における社外取締役及び社外監査役の選任状況は、現任の取締役及び監査役の員数及び構成等のガバナンス上、妥当であると判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための、当社からの独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	50	35		14	6
監査役(社外監査役を除く)	12	9		2	1
社外役員	13	12		1	4

(注) 1 上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 報酬等の総額及び役員の員数には平成28年6月29日に逝去により退任した取締役1名が含まれております。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関しては、業績を勘案して決定しております。



株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 712,314千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	435,712	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	106,306	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	22,425	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	14,220	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	11,430	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	8,000	10,744	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	9,592	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	127,700	516,546	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)京都銀行	144,832	117,458	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
藤久(株)	13,000	22,646	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)滋賀銀行	30,000	17,130	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	13,872	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)ワコール	8,000	10,992	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的
(株)東レ	10,000	9,870	当社の事業を円滑に遂行するための政策投資目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鳥居陽及び坂下藤男であり、両氏は三優監査法人に所属していません。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査時間等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の講読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,289,855	2,348,556
受取手形及び売掛金	1,545,265	1,431,104
電子記録債権	69,997	77,952
商品及び製品	1,585,754	1,376,737
仕掛品	886,299	846,973
原材料及び貯蔵品	605,099	460,743
繰延税金資産	10,896	8,651
その他	154,085	100,429
貸倒引当金	13,754	10,416
流動資産合計	7,133,498	6,640,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,224,849	3,081,682
減価償却累計額	1,652,486	1,683,215
建物及び構築物（純額）	1,572,362	1,398,467
機械装置及び運搬具	1,939,270	1,871,317
減価償却累計額	1,489,934	1,470,642
機械装置及び運搬具（純額）	449,335	400,675
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	75,953
減価償却累計額	48,566	54,586
リース資産（純額）	6,587	21,367
建設仮勘定	19,337	39,662
その他	262,192	231,369
減価償却累計額	217,126	198,952
その他（純額）	45,066	32,417
有形固定資産合計	2,354,665	2,154,566
無形固定資産		
その他	275,519	261,097
無形固定資産合計	275,519	261,097
投資その他の資産		
投資有価証券	814,229	912,314
長期貸付金	63,248	38,937
長期前払費用	7,008	5,419
その他	278,854	281,820
貸倒引当金	3,312	13,000
投資その他の資産合計	1,160,029	1,225,490
固定資産合計	3,790,213	3,641,153
資産合計	10,923,712	10,281,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	577,984	380,824
リース債務	6,021	10,008
未払金	142,241	134,946
未払法人税等	22,003	18,717
賞与引当金	60,813	57,458
その他	180,456	172,990
流動負債合計	989,521	774,945
固定負債		
長期借入金	278,400	110,748
リース債務	10,082	18,828
繰延税金負債	197,498	217,909
役員退職慰労引当金	198,538	206,808
退職給付に係る負債	123,473	106,840
資産除去債務	20,547	20,621
その他	19,672	17,675
固定負債合計	848,212	699,431
負債合計	1,837,733	1,474,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,104,787	6,040,534
自己株式	108,193	108,417
株主資本合計	7,677,933	7,613,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,372	274,336
為替換算調整勘定	567,470	375,771
退職給付に係る調整累計額	121,057	122,780
その他の包括利益累計額合計	652,786	527,328
非支配株主持分	755,259	666,724
純資産合計	9,085,978	8,807,509
負債純資産合計	10,923,712	10,281,886

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,864,522	6,326,129
売上原価	1, 2 5,094,949	1, 2 4,579,526
売上総利益	1,769,573	1,746,603
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	126,051	121,045
広告宣伝費	9,999	10,298
販売促進費	101,800	81,502
貸倒引当金繰入額	4,367	8,133
役員報酬	77,670	87,259
給料及び手当	630,628	601,001
従業員賞与	83,502	82,807
賞与引当金繰入額	41,453	38,111
退職給付費用	35,731	33,651
役員退職慰労引当金繰入額	18,469	22,270
法定福利費	100,835	98,643
賃借料	69,401	66,141
支払手数料	69,701	69,116
旅費及び交通費	67,913	60,404
減価償却費	84,394	64,325
研究開発費	2 53,928	2 54,077
その他	253,217	227,312
販売費及び一般管理費合計	1,829,064	1,726,102
営業利益又は営業損失( )	59,491	20,500
営業外収益		
受取利息	5,289	5,756
受取配当金	27,970	22,634
不動産賃貸料	13,200	12,950
売電収入	10,570	9,970
その他	28,784	21,301
営業外収益合計	85,816	72,613
営業外費用		
支払利息	15,457	13,621
不動産賃貸原価	2,302	2,522
為替差損	11,632	7,466
売電費用	8,810	7,852
その他	2,718	1,447
営業外費用合計	40,920	32,909
経常利益又は経常損失( )	14,596	60,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益		3 798
投資有価証券売却益	10,815	
特別利益合計	10,815	798
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 339	4 2,702
固定資産除却損	5 236	5 6,857
減損損失	6 34,385	6 0
特別損失合計	34,961	9,559
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	38,742	51,442
法人税、住民税及び事業税	28,612	34,063
過年度法人税等戻入額	29,376	
法人税等調整額	15,803	4,326
法人税等合計	16,567	29,736
当期純利益又は当期純損失( )	22,175	21,705
非支配株主に帰属する当期純損失( )	19,443	6,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	2,732	28,074

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	22,175	21,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,678	67,964
為替換算調整勘定	114,365	294,637
退職給付に係る調整額	39,860	1,722
その他の包括利益合計	314,904	228,395
包括利益	337,080	206,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,063	97,383
非支配株主に係る包括利益	16,016	109,306



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,207,917	107,562	7,781,693
当期変動額					
剰余金の配当			86,095		86,095
従業員奨励及び福利基金繰入額			14,302		14,302
親会社株主に帰属する当期純損失( )			2,732		2,732
自己株式の取得				630	630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			103,129	630	103,760
当期末残高	923,325	758,014	6,104,787	108,193	7,677,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,051	685,262	81,196	971,116	827,618	9,580,429
当期変動額						
剰余金の配当						86,095
従業員奨励及び福利基金繰入額						14,302
親会社株主に帰属する当期純損失( )						2,732
自己株式の取得						630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,678	117,791	39,860	318,330	72,359	390,689
当期変動額合計	160,678	117,791	39,860	318,330	72,359	494,450
当期末残高	206,372	567,470	121,057	652,786	755,259	9,085,978

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,104,787	108,193	7,677,933
当期変動額					
剰余金の配当			86,076		86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額			6,250		6,250
親会社株主に帰属する当期純利益			28,074		28,074
自己株式の取得				223	223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			64,252	223	64,476
当期末残高	923,325	758,014	6,040,534	108,417	7,613,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,372	567,470	121,057	652,786	755,259	9,085,978
当期変動額						
剰余金の配当						86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額						6,250
親会社株主に帰属する当期純利益						28,074
自己株式の取得						223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,964	191,698	1,722	125,457	88,535	213,992
当期変動額合計	67,964	191,698	1,722	125,457	88,535	278,469
当期末残高	274,336	375,771	122,780	527,328	666,724	8,807,509

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失( )	38,742	51,442
減価償却費	232,723	202,803
有価証券評価損益( は益)	623	719
投資有価証券売却損益( は益)	10,815	-
固定資産売却損益( は益)	339	1,903
固定資産除却損	236	6,857
減損損失	34,385	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,658	7,648
賞与引当金の増減額( は減少)	754	3,354
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,589	8,270
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	6,677	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,639	18,356
受取利息及び受取配当金	33,260	28,391
支払利息	15,457	13,621
売上債権の増減額( は増加)	52,551	61,270
たな卸資産の増減額( は増加)	115,685	283,255
仕入債務の増減額( は減少)	76,976	159,512
その他	748	56,291
小計	464,222	370,448
利息及び配当金の受取額	32,641	32,268
利息の支払額	15,332	13,621
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	218,637	6,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,894	395,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,100,000	1,182,000
定期預金の払戻による収入	1,129,040	1,141,000
有形固定資産の取得による支出	310,810	93,570
有形固定資産の売却による収入	2,767	33,865
無形固定資産の取得による支出	49,742	31,200
投資有価証券の売却による収入	109,725	-
貸付金の回収による収入	24,308	18,311
その他	5,622	9,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,333	104,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,060	-
短期借入金の返済による支出	7,060	-
長期借入れによる収入	36,784	42,879
長期借入金の返済による支出	-	181,615
自己株式の取得による支出	630	223
配当金の支払額	86,068	85,947
非支配株主への配当金の支払額	17,248	10,324
リース債務の返済による支出	5,767	8,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,931	243,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,744	31,750
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	29,115	16,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,971	1,389,855
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,389,855	1 1,406,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(2) 連結子会社の名称

株式会社F T C、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際(香港)有限公司、上海福拓線貿易有限公司、FUJIX VIETNAM CO.,LTD.及びFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社3社の決算日は1月31日、在外連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品及び原材料

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

土地使用権について、均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社FTCについては、従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済により支給される額を控除した額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、連結子会社である株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルについては、従業員の退職給付に備えるため連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び予定取引

ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」と「受取奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」15,000千円、「受取奨励金」2,669千円、「その他」11,115千円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形	25,401千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	17,248千円	40,544千円

- 2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	73,085千円	63,578千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具		798千円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	339千円	2,702千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0千円	4,858千円
機械装置及び運搬具	146千円	7千円
その他(有形固定資産)	90千円	10千円
除却費用		1,981千円
計	236千円	6,857千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
タイバンコク	生産設備及び営業設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他(有形固定資産)・その他(無形固定資産)	23,906千円
		のれん	10,408千円
京都府京都市	遊休資産	その他(有形固定資産)	0千円
滋賀県東近江市	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他(有形固定資産)	70千円
	合計		34,385千円

(2) 経緯

当連結会計年度において、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の株式の追加取得時に発生したのれん及び同社が保有する生産設備及び営業設備について、株式の追加取得時に予定していた収益力が見込めなくなったため、また、遊休資産は事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、いずれも帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) グループिंगの方法

当社グループでは、縫い糸製造・販売業を単一事業としているため、事業用資産及びのれんは事業所単位(連結子会社については原則として会社単位)、賃貸等不動産については物件単位、及び遊休資産は個別物件単位でグループングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、FUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の株式の追加取得時に発生したのれん及び同社が保有する生産設備及び営業設備については、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、また、遊休資産については売却見込みがないため、いずれも使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	234,491千円	97,364千円
組替調整額	10,815千円	
税効果調整前	245,306千円	97,364千円
税効果額	84,627千円	29,400千円
その他有価証券評価差額金	160,678千円	67,964千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	114,365千円	294,637千円
組替調整額		
税効果調整前	114,365千円	294,637千円
税効果額		
為替換算調整勘定	114,365千円	294,637千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	79,188千円	18,775千円
組替調整額	37,177千円	17,052千円
税効果調整前	42,010千円	1,722千円
税効果額	2,150千円	
税効果調整後	39,860千円	1,722千円
その他の包括利益合計	314,904千円	228,395千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	452,840	1,511		454,351

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1,511株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	86,095	12.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,076	12.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465			7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	454,351	680		455,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 680株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,076	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,067	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,289,855千円	2,348,556千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	900,000千円	941,950千円
現金及び現金同等物	1,389,855千円	1,406,606千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額		20,800千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社が資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,289,855	2,289,855	
(2)受取手形及び売掛金	1,545,265		
貸倒引当金(*)	8,872		
	1,536,392	1,536,392	
(3)電子記録債権	69,997	69,997	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	207,320	7,320
その他有価証券	610,430	610,430	
(5)長期貸付金	61,000	61,000	
資産計	4,767,675	4,774,995	7,320
(1)買掛金	577,984	577,984	
(2)未払金	142,241	142,241	
(3)長期借入金	278,400	278,400	
(4)リース債務	16,104	16,104	
負債計	1,014,730	1,014,730	
デリバティブ取引			

(\*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,348,556	2,348,556	
(2)受取手形及び売掛金	1,431,104		
貸倒引当金(*)	6,005		
(3)電子記録債権	1,425,099	1,425,099	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	207,600	7,600
その他有価証券	708,515	708,515	
(5)長期貸付金	37,000	37,000	
資産計	4,797,123	4,804,723	7,600
(1)買掛金	380,824	380,824	
(2)未払金	134,946	134,946	
(3)長期借入金	110,748	110,748	
(4)リース債務	28,837	28,837	
負債計	655,356	655,356	
デリバティブ取引			

(\*) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、すべて変動金利によるものであるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、リース契約は2件のみであり金額的重要性が乏しいため、時価は当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,799	3,799
長期貸付金(従業員貸付金)	2,248	1,937

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期貸付金のうち、従業員に対するものについては、個々の金額が僅少なと、及び従業員個人のリスクを個別に判定することは困難であることから、時価の把握が極めて困難と認められるため、「資産(5) 長期貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,289,855			
受取手形及び売掛金	1,545,265			
電子記録債権	69,997			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000		
長期貸付金		59,000	2,000	
合計	3,905,118	259,000	2,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,348,556			
受取手形及び売掛金	1,431,104			
電子記録債権	77,952			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000		
長期貸付金		37,000		
合計	3,857,613	237,000		

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金						278,400
リース債務	6,021	6,287	3,795			
合計	6,021	6,287	3,795			278,400

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金						110,748
リース債務	10,008	7,805	4,321	4,656	2,045	
合計	10,008	7,805	4,321	4,656	2,045	110,748

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	上場外国債券(円建)	200,000	207,320	7,320

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	上場外国債券(円建)	200,000	207,600	7,600



2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	596,210	302,587	293,623
小計	596,210	302,587	293,623
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,220	14,939	719
小計	14,220	14,939	719
合計	610,430	317,527	292,903

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	708,515	317,527	390,987
合計	708,515	317,527	390,987

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,799千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,066	10,815	
その他	70,659		1,476
合計	109,725	10,815	1,476

(注)売却損は、営業外費用の「その他」に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員については確定給付企業年金制度を、当社のパート従業員、国内連結子会社である株式会社F T C、株式会社シオン及び株式会社ニットマテリアルの従業員については、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	837,723	863,672
勤務費用	52,666	51,576
利息費用	7,614	7,850
数理計算上の差異の発生額	7,215	16,666
退職給付の支払額	41,548	56,868
退職給付債務の期末残高	863,672	849,564

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	844,401	824,647
期待運用収益	49,842	32,393
数理計算上の差異の発生額	71,972	35,441
事業主からの拠出額	43,924	43,220
退職給付の支払額	41,548	56,868
年金資産の期末残高	824,647	807,951

## (3) 簡便法を適用した確定給付制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	77,973	84,448
退職給付費用	7,295	6,059
退職給付の支払額	821	25,280
退職給付に係る負債の期末残高	84,448	65,227

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	863,672	849,564
年金資産	824,647	807,951
	39,025	41,613
非積立型制度の退職給付債務	84,448	65,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,473	106,840
退職給付に係る負債	123,473	106,840
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,473	106,840

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	52,666	51,576
利息費用	7,614	7,850
期待運用収益	49,842	32,393
数理計算上の差異の費用処理額	37,177	17,052
簡便法で計算した退職給付費用	7,295	6,059
確定給付制度に係る退職給付費用	54,912	50,144

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	42,010	1,722

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	121,057	122,780

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	22%	25%
株式	34%	33%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	29%	27%
その他（合同運用口）	14%	14%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	6.5%	4.6%
予想昇給率	8.1%	8.1%

3 確定拠出制度

一部の在外連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度672千円、当連結会計年度875千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払法定福利費	2,972千円	2,777千円
未払事業税等	2,804千円	3,081千円
賞与引当金	18,850千円	17,823千円
減価償却限度超過額	3,692千円	3,080千円
有価証券評価損	5,944千円	5,715千円
たな卸資産評価損	80,340千円	90,598千円
退職給付に係る負債	9,920千円	24,101千円
役員退職慰労引当金	60,413千円	63,074千円
資産除去債務	6,387千円	6,411千円
繰越欠損金	241,019千円	225,071千円
未実現利益	9,381千円	7,640千円
その他	2,618千円	6,898千円
繰延税金資産小計	444,344千円	456,275千円
評価性引当額	421,151千円	446,061千円
繰延税金資産合計	23,193千円	10,214千円
<b>繰延税金負債</b>		
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	11,077千円	千円
在外連結子会社の留保利益	81,807千円	78,373千円
その他有価証券評価差額金	87,250千円	116,650千円
その他	28,753千円	23,171千円
繰延税金負債合計	208,889千円	218,195千円
繰延税金負債の純額	185,695千円	207,981千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,896千円	8,651千円
固定資産 - その他	936千円	1,393千円
流動負債 - その他	30千円	116千円
固定負債 - 繰延税金負債	197,498千円	217,909千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.3
法人住民税均等割額		13.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		19.9
在外連結子会社留保利益		6.7
税効果未認識連結仕訳		31.8
評価性引当額		44.2
親会社との税率差異		7.9
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額		35.2
その他		4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	57.8%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物附属設備に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理義務、建物に含まれるアスベスト除去義務並びに所有権移転外ファイナンス・リース契約及び不動産賃貸借契約の満了に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年～16年と見積り、割引率は0.414%～2.115%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	20,474	20,547
時の経過による調整額	73	73
期末残高	20,547	20,621

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社7社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に变更しております。

この变更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,297,101	1,567,421	6,864,522		6,864,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	294,241	646,313	940,554	940,554	
計	5,591,343	2,213,734	7,805,077	940,554	6,864,522
セグメント利益又は損失( )	1,639	87,272	85,632	26,140	59,491
セグメント資産	8,183,644	3,763,591	11,947,235	1,023,522	10,923,712
その他の項目					
減価償却費	110,783	121,673	232,456		232,456
のれんの償却額		630	630		630
減損損失	70	34,315	34,385		34,385
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,925	265,156	360,082		360,082

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,005,782	1,320,346	6,326,129		6,326,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,247	598,822	826,070	826,070	
計	5,233,030	1,919,169	7,152,199	826,070	6,326,129
セグメント利益	3,853	24,966	28,819	8,319	20,500
セグメント資産	8,187,727	3,157,069	11,344,797	1,062,911	10,281,886
その他の項目					
減価償却費	110,070	92,733	202,803		202,803
のれんの償却額					
減損損失	0		0		0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,090	46,822	150,913		150,913

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
5,166,888	1,609,135	88,498	6,864,522

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
956,994	1,397,670	2,354,665

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
4,879,654	1,368,796	77,679	6,326,129

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
934,058	1,220,508	2,154,566

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、また、のれんの未償却残高はないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	14,302		14,302		14,302



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額及びのれんの未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	アジア	計		
当期償却額	4,086		4,086		4,086
当期末残高	10,215		10,215		10,215

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209円79銭	1,182円32銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	40銭	4円8銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	2,732	28,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	2,732	28,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,886	6,885

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社は、かかる趣旨を踏まえ、平成29年10月1日をもって、当社の株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。これにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施することといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	7,340,465株
株式併合により減少する株式数	5,872,372株
株式併合後の発行済株式総数	1,468,093株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日(予定)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,048.93円	5,911.60円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( )	1.98円	20.39円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(持分追加取得による子会社化)

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会において、常州英富紡織有限公司の持分を追加取得して子会社化することを決議し、同日に持分譲渡契約を締結いたしました。また、当該持分譲渡契約に基づき、平成29年6月26日付で持分を追加取得いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 常州英富紡織有限公司  
事業の内容 縫製系の擦糸加工

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの海外生産拠点網の機動性の向上、並びに生産コストの削減を目的として、常州英富紡織有限公司を子会社化することといたしました。

##### (3) 企業結合日

平成29年6月26日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する持分比率	10%
企業結合日に追加取得した持分比率	80%
取得後の持分比率	90%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したことによるものであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	211,000千円
取得原価		211,000千円

#### 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 4,979千円

#### 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6,021	10,008	6.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	278,400	110,748	4.35	平成34年4月1日～平成35年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,082	18,828	6.39	平成30年4月1日～平成33年9月19日
その他有利子負債				
合計	294,504	139,585		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	7,805	4,321	4,656	2,045

なお、長期借入金については、5年以内に返済予定のものがないため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,608,389	3,246,937	4,817,768	6,326,129
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,531	47,436	105,867	51,442
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	20,505	21,200	68,571	28,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.98	3.08	9.96	4.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.98	0.10	6.88	5.88

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,680,275	1,694,698
受取手形	261,482	244,277
電子記録債権	69,373	76,109
売掛金	475,203	455,882
商品及び製品	771,146	755,283
仕掛品	704,620	668,324
原材料及び貯蔵品	82,498	74,014
前払費用	12,984	11,187
関係会社短期貸付金	128,620	164,628
未収入金	15,606	29,687
未収収益	7,580	3,902
その他	30,264	39,432
貸倒引当金	325	847
流動資産合計	4,239,331	4,216,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891,479	1,860,722
減価償却累計額	1,395,611	1,383,110
建物(純額)	495,867	477,612
構築物	166,281	165,801
減価償却累計額	138,455	142,633
構築物(純額)	27,826	23,167
機械及び装置	834,854	822,305
減価償却累計額	709,915	719,586
機械及び装置(純額)	124,938	102,719
車両運搬具	18,762	17,722
減価償却累計額	14,377	15,216
車両運搬具(純額)	4,385	2,506
工具、器具及び備品	172,135	146,342
減価償却累計額	151,302	131,213
工具、器具及び備品(純額)	20,833	15,128
土地	261,976	261,976
リース資産	55,153	75,953
減価償却累計額	48,566	54,586
リース資産(純額)	6,587	21,367
建設仮勘定		13,789
有形固定資産合計	942,414	918,267
無形固定資産		
ソフトウェア	88,802	70,633
ソフトウェア仮勘定	2,526	27,845
電話加入権	2,271	2,271
無形固定資産合計	93,600	100,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	814,229	912,314
関係会社株式	486,720	486,720
出資金	31,936	31,936
関係会社出資金	710,736	710,736
長期貸付金	61,000	37,000
関係会社長期貸付金	170,000	190,000
破産更生債権等	2,226	4,478
前払年金費用	82,031	81,166
長期前払費用	6,101	4,763
差入保証金	36,860	30,055
保険積立金	184,044	184,044
その他	8,530	8,530
貸倒引当金	3,103	5,474
投資その他の資産合計	2,591,313	2,676,271
固定資産合計	3,627,328	3,695,289
資産合計	7,866,660	7,911,870
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	100,299	90,184
リース債務	6,021	10,008
未払金	93,041	98,785
未払費用	23,042	22,096
未払法人税等	14,380	11,538
未払消費税等	31,919	12,951
前受金	1,902	318
預り金	4,484	3,616
賞与引当金	55,252	51,619
その他	3,409	3,463
流動負債合計	333,753	304,583
<b>固定負債</b>		
リース債務	10,082	18,828
繰延税金負債	112,077	141,215
退職給付引当金	3,231	3,908
役員退職慰労引当金	191,640	196,520
資産除去債務	17,054	17,086
長期預り保証金	4,847	5,700
その他	522	1,559
固定負債合計	339,455	384,818
負債合計	673,209	689,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金	209,238	209,238
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	204,694	165,972
利益剰余金合計	5,413,932	5,375,210
自己株式	108,193	108,417
株主資本合計	6,987,078	6,948,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,372	274,336
評価・換算差額等合計	206,372	274,336
純資産合計	7,193,451	7,222,469
負債純資産合計	7,866,660	7,911,870

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,604,166	2,337,232
商品売上高	1,067,463	1,064,762
売上高合計	3,671,629	3,401,994
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	599,226	544,480
商品期首たな卸高	246,409	226,666
他勘定受入高	<sup>1</sup> 234,955	<sup>1</sup> 179,944
当期製品製造原価	1,636,099	1,481,225
当期商品仕入高	726,176	731,500
合計	3,442,866	3,163,817
他勘定振替高	<sup>2</sup> 6,022	<sup>2</sup> 5,280
製品期末たな卸高	544,480	527,696
商品期末たな卸高	226,666	227,587
売上原価合計	2,665,697	2,403,252
売上総利益	1,005,932	998,741
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	71,506	70,060
広告宣伝費	8,457	8,986
販売促進費	48,932	37,528
役員報酬	44,599	57,331
給料及び手当	317,338	303,602
従業員賞与	69,855	67,700
賞与引当金繰入額	35,733	32,307
退職給付費用	29,858	28,689
役員退職慰労引当金繰入額	15,560	18,880
法定福利費	71,448	70,824
福利厚生費	2,756	2,935
賃借料	15,246	14,439
水道光熱費	6,038	5,232
支払手数料	69,958	67,728
保険料	5,302	5,223
修繕費	16,019	17,340
租税公課	21,115	23,249
事業所税	1,942	1,942
長期前払費用償却	222	
消耗品費	13,150	13,085
旅費及び交通費	33,694	31,734
通信費	16,863	17,013
交際費	2,822	2,615
減価償却費	39,031	43,020
研究開発費	53,928	54,077
その他	13,963	15,912
販売費及び一般管理費合計	1,025,347	1,011,464
営業損失( )	19,414	12,722



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,042	8,678
受取配当金	3 44,301	3 50,415
不動産賃貸料	3 23,296	3 16,646
売電収入	10,570	9,970
その他	20,981	13,592
<b>営業外収益合計</b>	<b>107,192</b>	<b>99,303</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	832	1,450
有価証券評価損	623	
不動産賃貸原価	8,194	4,045
為替差損	13,612	2,582
売電費用	8,810	7,852
その他	1,634	641
<b>営業外費用合計</b>	<b>33,708</b>	<b>16,571</b>
<b>経常利益</b>	<b>54,069</b>	<b>70,008</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10,815	
<b>特別利益合計</b>	<b>10,815</b>	
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 47	4 2,702
固定資産除却損	5 46	5 6,839
関係会社株式評価損	127,717	
減損損失	70	0
<b>特別損失合計</b>	<b>127,882</b>	<b>9,541</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	62,996	60,467
法人税、住民税及び事業税	17,186	13,375
法人税等調整額	2,778	261
<b>法人税等合計</b>	<b>14,407</b>	<b>13,113</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>77,404</b>	<b>47,354</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,500,000	131,805	5,577,432
当期変動額							
別途積立金の取崩					500,000	500,000	
剰余金の配当						86,095	86,095
当期純損失( )						77,404	77,404
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					500,000	336,500	163,499
当期末残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,000,000	204,694	5,413,932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107,562	7,151,208	367,051	367,051	7,518,259
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		86,095			86,095
当期純損失( )		77,404			77,404
自己株式の取得	630	630			630
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			160,678	160,678	160,678
当期変動額合計	630	164,130	160,678	160,678	324,808
当期末残高	108,193	6,987,078	206,372	206,372	7,193,451

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,000,000	204,694	5,413,932
当期変動額							
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						86,076	86,076
当期純利益						47,354	47,354
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						38,722	38,722
当期末残高	923,325	758,014	758,014	209,238	5,000,000	165,972	5,375,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	108,193	6,987,078	206,372	206,372	7,193,451
当期変動額					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		86,076			86,076
当期純利益		47,354			47,354
自己株式の取得	223	223			223
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			67,964	67,964	67,964
当期変動額合計	223	38,946	67,964	67,964	29,018
当期末残高	108,417	6,948,132	274,336	274,336	7,222,469

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

#### (2) 子会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法によっております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品、製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買掛金及び予定取引

### (3) ヘッジ方針

円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。

### (4) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

#### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」15,000千円、「その他」7,975千円は、「その他」として組替えております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び取引先に対する仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
株式会社ニットマテリアル	16,453千円	株式会社ニットマテリアル	8,957千円
上海富士克制線有限公司	318,991千円	上海富士克制線有限公司	106,854千円
計	335,444千円	計	115,811千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原材料	209,089千円	136,781千円
仕掛品	25,865千円	43,163千円
計	234,955千円	179,944千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	6,022千円	5,280円

3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	16,331千円	27,780千円
不動産賃貸料	10,096千円	3,696千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	47千円	
機械及び装置		2,702千円
計	47千円	2,702千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0千円	4,858千円
機械及び装置		0千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	46千円	0千円
除去費用		1,981千円
計	46千円	6,839千円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1)子会社株式	486,720	486,720
(2)関係会社出資金	710,736	710,736
計	1,197,457	1,197,457

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において子会社株式の減損処理を行い、関係会社株式評価損127,717千円を計上しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	2,609千円	2,501千円
未払事業税等	2,438千円	2,993千円
賞与引当金	16,897千円	15,785千円
貸倒引当金	1,039千円	1,916千円
減価償却限度超過額	56千円	0千円
有価証券評価損	5,421千円	5,203千円
たな卸資産評価損	61,661千円	65,011千円
資産除去債務	5,161千円	5,171千円
退職給付引当金	978千円	1,182千円
役員退職慰労引当金	57,999千円	59,475千円
繰越欠損金	118,681千円	103,274千円
関係会社株式評価損	171,541千円	171,541千円
関係会社出資金評価損	8,056千円	8,056千円
その他	850千円	777千円
繰延税金資産小計	453,391千円	442,892千円
評価性引当額	442,217千円	442,846千円
繰延税金資産合計	11,173千円	45千円
繰延税金負債		
前払年金費用	24,826千円	24,564千円
除去費用	95千円	45千円
棚卸資産会計基準変更に係る一時差異	11,077千円	千円
その他有価証券評価差額金	87,250千円	116,650千円
繰延税金負債合計	123,250千円	141,260千円
繰延税金負債の純額	112,077千円	141,215千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.9%
法人住民税均等割額	%	9.2%
税額控除	%	4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	15.7%
評価性引当額	%	0.9%
その他	%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	21.7%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。



(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社は、かかる趣旨を踏まえ、平成29年10月1日をもって、当社の株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。これにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施することといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	7,340,465株
株式併合により減少する株式数	5,872,372株
株式併合後の発行済株式総数	1,468,093株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値であります。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日(予定)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,223.16円	5,244.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	56.20円	34.39円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(持分追加取得による子会社化)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,891,479	26,019	56,775	1,860,722	1,383,110	39,415	477,612
構築物	166,281		479	165,801	142,633	4,658	23,167
機械及び装置	834,854	2,814	15,362	822,305	719,586	19,930	102,719
車輛運搬具	18,762	720	1,760	17,722	15,216	2,599	2,506
工具、器具及び備品	172,135	1,698	27,491 (0)	146,342	131,213	7,402	15,128
土地	261,976			261,976			261,976
リース資産	55,153	20,800		75,953	54,586	6,020	21,367
建設仮勘定		13,789		13,789			13,789
有形固定資産計	3,400,642	65,840	101,868 (0)	3,364,614	2,446,346	80,027	918,267
無形固定資産							
ソフトウェア	402,971	5,039		408,011	337,377	23,208	70,633
ソフトウェア仮勘定	2,526	26,582	1,263	27,845			27,845
電話加入権	2,271			2,271			2,271
無形固定資産計	407,769	31,621	1,263	438,127	337,377	23,208	100,750
長期前払費用	20,551 (6,101)	1,189 (1,189)	2,750 (2,526)	18,989 (4,763)	14,225		4,763 (4,763)

- (注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
2 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保守契約料などの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,429	3,296		402	6,322
賞与引当金	55,252	51,619	55,252		51,619
役員退職慰労引当金	191,640	18,880	14,000		196,520

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人  取次所 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.fjx.co.jp">http://www.fjx.co.jp</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                |                               |                           |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第67期) | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           |                |                               | 平成28年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書               | (第68期第1四半期)    | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日   | 平成28年8月12日<br>近畿財務局長に提出。  |
|                                   | (第68期第2四半期)    | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日   | 平成28年11月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
|                                   | (第68期第3四半期))   | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                         |                |                               | 平成28年7月1日<br>近畿財務局長に提出。   |
|                                   |                |                               | 平成29年6月1日<br>近畿財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社フジックス  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鳥 居 陽  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジックスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フジックスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社フジックス  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鳥 居 陽  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂 下 藤 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。